

次期経済構造実態調査について

令和8年2月9日
総務省統計局
経済産業省大臣官房調査統計グループ



Ministry of Internal Affairs and Communications

総務省



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

1 次期経済構造実態調査の主な変更点

1 調査事項関係

SNA年次推計の精度向上、経済センサス-活動調査とのシームレス化、ニーズを踏まえた報告者負担の軽減を図るため、以下のとおり見直しを行う。

【産業横断調査】

ア 調査票A

- ・「企業全体の事業活動、生産物の種類」の見直し
- ・「減価償却費」の追加
- ・「営業外費用における支払利息」の削除
- ・「商品売上原価」の対象を卸売業、小売業の企業に限定

イ 調査票B

- ・調査票Bの配布対象産業の見直し
- ・「企業全体の事業別売上(収入)金額の割合」の追加
- ・事業別費用の内訳への項目整理
 - ①産業共通
「外注費(同業者向け・それ以外)」への分割、「金融手数料」の追加
 - ②卸売業、小売業
「販売手数料、販売奨励費(ECサイトによる販売・それ以外)」への分割、「委託生産費(外注加工費)」の追加
 - ③情報サービス、インターネット附随サービス事業
「外注費(国内・国外別)」の統合
- ・「企業全体の年間商品販売額及び商品売上原価」の対象範囲の見直し

ウ 調査票C

- ・「本所等の別」の追加
- ・事業所の「年間商品販売額」の削除

【製造業事業所調査票】

- ・「主な事業の内容」の追加
- ・財分野の「生産物分類」の導入

2 調査対象関係

【調査票Cの配布対象の見直し】

- ・資本金2億円以上の基準廃止
- ・売上高の基準を500億円以上に引き下げ
- ・基準を満たす企業から、5000企業を選定

3 調査方法

【調査実施期間の見直し】

6月下旬までとしていた調査実施期間を7月中旬まで延長

4 集計・公表関係

【調査事項の見直しに伴う変更】

- ・「減価償却費」の追加に伴う粗付加価値額の表章追加
- ・「営業外費用における支払利息」の削除による統計表廃止
- ・「企業全体の事業別売上(収入)金額の割合」の追加に伴う主業に係る付加価値率の表章
- ・その他、調査事項の変更に伴う表章項目の変更

【「事業所・企業照会」データの活用】

経済構造実態調査のうち推計層となっている企業・事業所の情報について、「事業所・企業照会」により把握した結果データの一部を活用することにより、結果精度の向上を図る。

2 次期経済構造実態調査の概要（案）

調査の目的

経済構造実態調査は、全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、経済センサス-活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的とする。

調査の概要

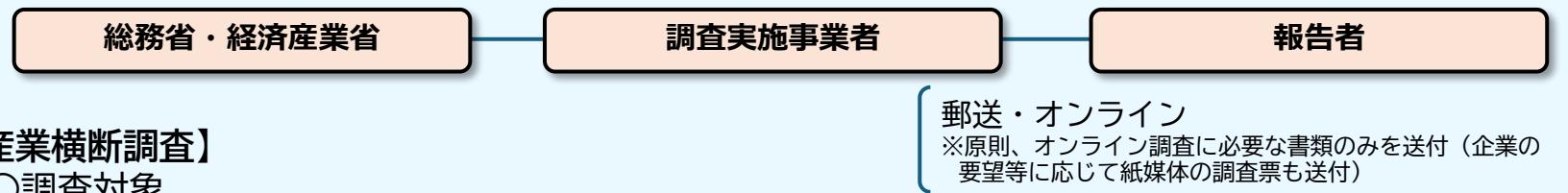
【調査の期日】

経済センサス-活動調査実施年を除き、毎年6月1日現在

【調査期間】

毎年5月中旬～7月中旬

【調査の流れ】



【産業横断調査】

○調査対象

日本標準産業分類に掲げる産業に属する企業のうち、産業大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業(ただし、個人企業、一部産業(公務等)を除く)。[約28万企業]

○調査事項

名称、法人番号、所在地、経営組織及び資本金等の額、売上(収入)金額、費用総額及び費用項目、主な事業の内容、事業活動、生産物の種類、事業別売上(収入)金額、費用の割合 等

2 次期経済構造実態調査の概要（案）

調査の概要（続き）

【製造業事業所調査】

○調査対象

日本標準産業分類に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所（国及び地方公共団体に属する事業所を除く）のうち、産業大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高（製造品出荷額等）総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所（ただし、個人事業所及び法人以外の団体の事業所を除く）。[約9万事業所]

○調査事項

名称、法人番号、所在地、経営組織及び資本金等の額、従業者数、主な事業の内容、人件費、人材派遣会社への支払額、有形固定資産、製造品出荷額、在庫額等、主要原材料名 等

結果の公表

調査の結果の公表は、e-Statに掲載することにより行う。

- ・一次公表：調査実施年翌年の3月末までに公表
- ・二次公表：調査実施年翌年の7月末までに公表
- ・三次公表：調査実施年翌年の10月末までに公表
- ・四次公表：調査実施年翌々年の3月末までに公表

結果の利活用

- ・産業連関表、国民経済計算、県民経済計算等の推計の基礎資料
- ・鉱工業指数のウェイト算出等の基礎資料
- ・地域経済政策、中小企業対策等の基礎資料
- ・調査結果を事業所母集団データベースに登録することによる各種統計調査のための母集団情報（更新情報）の提供 等